

令和4年度

歳入歳出決算実績報告書

池田町

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和4年度池田町歳入  
歳出決算8会計の主要な施策の成果について、次のとおり報告します。

令和5年9月4日

池田町長 岡崎 和夫

# 目 次

●令和4年度決算の概況	
●令和4年度一般会計及び特別会計決算状況	1
◎ 一 般 会 計	2
令和4年度池田町財政状況	2
令和4年度決算諸表	7
【1】歳入科目別の主な決算の状況	15
・町 税	15
・地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金	20
・株式等譲渡所得割交付金・法人事業税交付金・地方消費税交付金・ 環境性能割交付金・地方特例交付金	21
・地方交付税・交通安全対策特別交付金・分担金及び負担金	22
・使用料及び手数料	23
・国庫支出金	24
・県支出金	26
・財産収入	28
・寄付金・繰入金	29
・繰越金・諸収入	30
・町 債	32
【2】歳出科目別の主な事業内容と成果	33
・議 会 費	33
・総 務 費	34
・民 生 費	63
・衛 生 費	82
・農 林 水 産 業 費	95
・商 工 費	104
・土 木 費	105
・消 防 費	115
・教 育 費	118
・公 債 費	135
◎ 特 別 会 計	
・国民健康保険特別会計	136
・後期高齢者医療事業特別会計	142
・農業集落排水事業特別会計	143
・公共下水道事業特別会計	151
・温泉施設特別会計	154
・小水力発電事業特別会計	159
・土地取得事業特別会計	160
◎ 不 用 額 調 書	161

## 令和4年度決算の概況

令和4年度の一般会計決算額は、歳入が109億2,945万2千円（前年度比2億154万4千円増、1.9%増）、歳出が104億3,011万2千円（前年度比6億5,940万2千円増、6.7%増）となりました。令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、電気・ガス・食料品等の価格高騰により家計への影響が大きい子育て世帯や住民税非課税世帯等への緊急支援給付金支給事業を実施しましたが、これら給付金支給事業は、前年度と比較し大きく減少しました。一方、庁舎受変電設備及び空調設備整備事業や、池田公園芝生化整備事業など普通建設事業は大幅に増加しました。これらの増減により、令和4年度決算額は前年度と比較し微増となりました。

財政運営の目安となる実質収支は、4億9,934万円で、前年度に比べ4億5,785万8千円の減となりました。この差額が単年度収支にあたります。単年度収支に財政調整基金積立金を加え、そこから基金取崩し額を減じた実質単年度収支は、2億9,413万3千円の赤字（前年度は5億3,561万4千円の黒字）となりました。なお、決算時の予算現額109億1,657万8千円に対し、歳入の執行率は100.12%、歳出の執行率は95.54%となりました。

歳入については、自主財源の町税収入が30億8,346万1千円で収入全体の28.2%を占め、前年度比1億9,972万9千円増、6.93%増となりました。税目別に見ると、町民税個人分がコロナ禍からの回復による個人所得の増により増収となったものの、法人分が物価高による収益減により減収となったため、町民税全体では12億8,880万円（前年度比956万1千円増、0.75%増）となりました。固定資産税は、大手企業の償却資産増等により16億377万4千円（前年度比1億8,092万7千円増、12.72%増）、軽自動車税は8,475万3千円（前年度比465万5千円増、5.81%増）となりました。

町税を除く主な収入につきまして、地方譲与税が1億1,342万4千円（前年度比134万7千円減、1.2%減）、地方消費税交付金は5億6,618万5千円（前年度比1,482万8千円増、2.7%増）となりました。地方特例交付金は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減により2,890万4千円（前年度比3,478万7千円減、54.6%減）、地方交付税は、算出根拠となる臨時財政対策債振替相当額の減に伴い21億532万2千円（前年度比1億2,677万3千円減、5.7%減）となりました。

国庫支出金は、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金や、子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業費補助金等の減により11億1,042万1千円（前年度比5億4,419万4千円減、32.9%減）となりました。一方、県支出金は、県単農道整備事業等補助金の増により8億760万円（前年度比9,688万5千円増、13.6%増）となりました。

寄附金は4億6,720万9千円（前年度比206万7千円減、0.4%減）、繰入金は4億2,542万3千円（前年度比1億5,868万円増、59.5%増）で、繰入金の内訳は財政調整基金から3億2千

万円、ふるさと支援まちづくり基金から1億円、森林環境譲与税基金から542万3千円を繰入したものです。

繰越金は9億5,719万8千円（前年度比4億5,913万5千円増、92.2%増）、諸収入は、スポーツ振興くじ助成金の増等により4億229万1千円（前年度比4,577万1千円増、12.8%増）となりました。町債は5億9,495万8千円（前年度比7,026万6千円減、10.6%減）で、その主なものは、庁舎空調設備事業債1億540万円、池田公園芝生化整備事業債1億450万円、庁舎受変電設備整備事業債1億4,170万円、臨時財政対策債1億685万8千円です。

歳出について主な内訳は、総務費は、庁舎受変電設備及び空調設備整備事業や財政調整基金積立金増等により21億4,089万2千円（前年度比5億6,583万5千円増、35.9%増）となりました。民生費は、子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金支給事業等の減により31億8,203万6千円（前年度比2億4,052万7千円減、7.0%減）、衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の減や斎苑解体撤去工事請負費の皆減等により7億8,382万6千円（前年度比9,765万1千円減、11.1%減）となりました。農林水産業費は、農業農村整備事業や県単農道整備事業等の増により8億3,726万7千円（前年度比1億8,314万9千円増、28.0%増）、土木費は、町道アスファルト舗装工事など各種工事請負費や、公共下水道事業特別会計への繰出金の増により8億2,585万7千円（前年度比1億1,991万2千円増、17.0%増）となりました。教育費は、池田公園芝生化整備事業や学校給食費無料化助成事業等により12億4,713万9千円（前年度比1億1,601万円増、10.3%増）となりました。

次に特別会計は、今年度より新たに土地取得特別会計が加わり7会計となりました。特別会計の決算総額は歳入が43億1,794万1千円（前年度比3億2,262万7千円増、8.1%増）、歳出は41億618万2千円（前年度比2億9,465万1千円増、7.7%増）となりました。その内訳については、国民健康保険特別会計の歳入は24億1,778万3千円（前年度比0.5%増）、歳出が22億2,593万7千円（前年度比0.8%減）で、実質収支は1億9,184万6千円となりました。温泉施設特別会計の歳入は2億3,151万2千円（前年度比2.5%減）、歳出が2億1,159万9千円（前年度比1.5%減）で、地方創生臨時交付金（原油価格・物価高騰対応分）の補填等により、温泉施設基金の取り崩しを行わずとも、実質収支は1,991万3千円の黒字となりました。これら以外の特別会計は歳入歳出同額で、後期高齢者医療事業特別会計は3億3,583万9千円（前年度比10.6%増）、農業集落排水事業特別会計3億5,978万6千円（前年度比2.7%減）、公共下水道事業特別会計は6億5,485万9千円（前年度比2.3%減）、小水力発電事業特別会計939万9千円（前年度比18.7%増）、土地取得特別会計は、北部工業団地造成事業により3億876万3千円となり、5会計とも実質収支は0円です。

以上が令和4年度の決算の概況です。各会計における予算の執行状況と、主要な施策の成果は次のとおりです。

令和4年度一般会計及び特別会計決算状況

(単位：千円)

会計名	予算現額	歳入				歳出					歳入歳出決算 差引額 A-B	
		決算額 A	予算現額に 対する増減	対前年 増減率 %	構成比率 %	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	対前年 増減率 %	構成比率 %		
一般会計	10,916,578	10,929,452	12,874	1.9	71.7	10,430,112	3,059	483,407	6.7	71.8	499,340	
特別会計	国民健康保険	2,442,513	2,417,783	△ 24,730	0.5	15.8	2,225,937	0	216,576	△ 0.8	15.3	191,846
	後期高齢者医療事業	343,226	335,839	△ 7,387	10.6	2.2	335,839	0	7,387	10.6	2.3	0
	農業集落排水事業	379,896	359,786	△ 20,110	△ 2.7	2.4	359,786	0	20,110	△ 2.7	2.5	0
	公共下水道事業	670,560	654,859	△ 15,701	△ 2.3	4.3	654,859	0	15,701	△ 2.3	4.5	0
	温泉施設	225,613	231,512	5,899	△ 2.5	1.5	211,599	0	14,014	△ 1.5	1.4	19,913
	小水力発電事業	9,800	9,399	△ 401	18.7	0.1	9,399	0	401	18.7	0.1	0
	土地取得	320,713	308,763	△ 11,950	皆増	2.0	308,763	0	11,950	皆増	2.1	0
	小計	4,392,321	4,317,941	△ 74,380	8.1	28.3	4,106,182	0	286,139	7.7	28.2	211,759
合計	15,308,899	15,247,393	△ 61,506	3.6	100.0	14,536,294	3,059	769,546	7.0	100.0	711,099	

# 令和4年度 池田町財政状況（一般会計）

## 1 基本的事項

区 分	人 口 (人)	人口密度 (人/k㎡)	就 業 人 口 (人)			
			第1次産業	第2次産業	第3次産業	計
令和2年度国調	23,360	602	394	4,454	6,645	11,493
平成27年度国調	24,347	628	459	4,552	7,045	12,056
平成22年度国調	24,980	644	428	4,818	6,749	11,995

面 積 (k㎡)	田 畑	宅 地	森 林	その他	計
		10.35	5.14	12.98	10.33

## 2 決算収支の状況

(単位：千円)

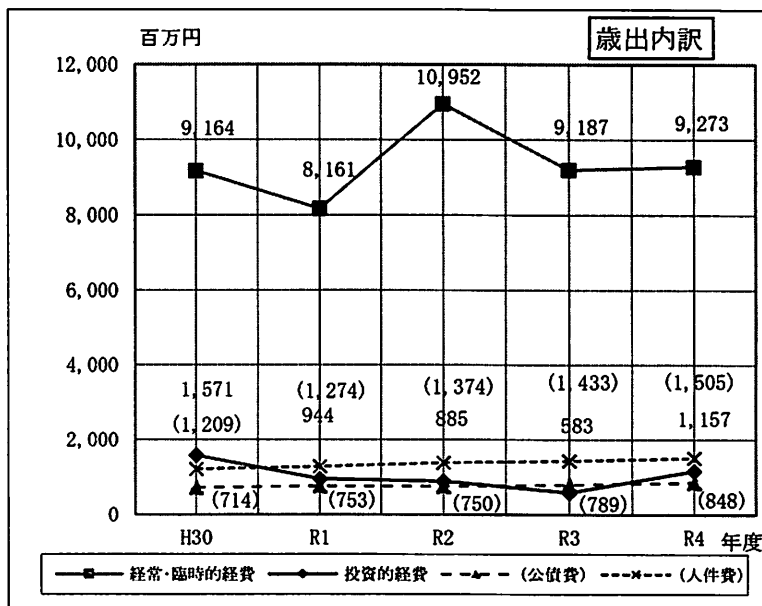
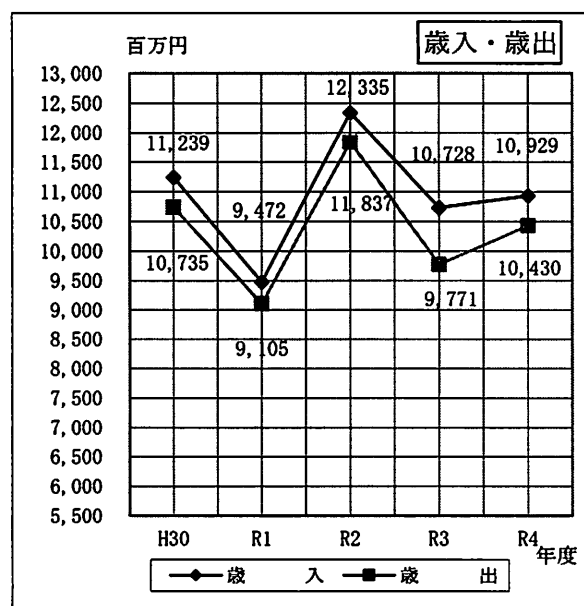
区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
	A	B	C	D	C-D E	F
令和4年度	10,929,452	10,430,112	499,340	0	499,340	△ 457,858
令和3年度	10,727,908	9,770,710	957,198	0	957,198	492,840

区 分	基金積立金	繰上償還金	基金取崩し	実質単年度収支
	G	H	I	F+G+H-I J
令和4年度	483,725	0	320,000	△ 294,133
令和3年度	242,774	0	200,000	535,614

## 3 年度別歳入歳出総額の状況

(単位：千円)

項目 \ 年度	H30	R1	R2	R3	R4
歳 入	11,239,234	9,472,177	12,335,481	10,727,908	10,929,452
歳 出	10,735,268	9,104,600	11,837,417	9,770,710	10,430,112
形式収支	503,966	367,577	498,064	957,198	499,340



#### 4 歳入

##### (1) 一般財源と特定財源

(単位：千円)

区 分	決 算 額	財 源 内 訳				前 年 度 額 前 決 算 額	増 減 率 %
		特定財源	構 成 比 %	一般財源	構 成 比 %		
1. 町 税	3,083,461			3,083,461	28.2	2,883,732	6.9
2. 地 方 譲 与 税	113,424			113,424	1.0	114,771	△ 1.2
3. 利 子 割 交 付 金	1,135			1,135	0.0	2,111	△ 46.2
4. 配 当 割 交 付 金	16,766			16,766	0.1	17,743	△ 5.5
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,426			12,426	0.1	20,131	△ 38.3
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	37,479			37,479	0.3	28,865	29.8
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	566,185			566,185	5.2	551,357	2.7
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	12,833			12,833	0.1	11,313	13.4
9. 地 方 特 例 交 付 金	28,904			28,904	0.3	63,691	△ 54.6
10. 地 方 交 付 税	2,105,322			2,105,322	19.3	2,232,095	△ 5.7
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,737			1,737	0.0	1,793	△ 3.1
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	84,538	84,538	0.8			86,591	△ 2.4
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	81,335	72,645	0.7	8,690	0.1	75,986	7.0
14. 国 庫 支 出 金	1,110,421	1,110,421	10.2			1,654,615	△ 32.9
15. 県 支 出 金	807,600	807,600	7.4			710,715	13.6
16. 財 産 収 入	18,807	12,923	0.1	5,884	0.1	16,573	13.5
17. 寄 附 金	467,209	465,696	4.2	1,513	0.0	469,276	△ 0.4
18. 繰 入 金	425,423	105,423	1.0	320,000	2.9	266,743	59.5
19. 繰 越 金	957,198			957,198	8.8	498,063	92.2
20. 諸 収 入	402,291	383,160	3.5	19,131	0.2	356,520	12.8
21. 町 債	594,958	488,100	4.4	106,858	1.0	665,224	△ 10.6
歳 入 合 計	10,929,452	3,530,506	32.3	7,398,946	67.7	10,727,908	1.9



## (2) 自主財源と依存財源

(単位：千円)

区 分		決 算 額	構 成 比 %	前年度決算額	構 成 比 %
自 主 財 源	1. 町 税	3,083,461	28.2	2,883,732	26.9
	12. 分 担 金 及 び 負 担 金	84,538	0.8	86,591	0.8
	13. 使 用 料 及 び 手 数 料	81,335	0.7	75,986	0.7
	16. 財 産 収 入	18,807	0.2	16,573	0.2
	17. 寄 附 金	467,209	4.3	469,276	4.4
	18. 繰 入 金	425,423	3.9	266,743	2.5
	19. 繰 越 金	957,198	8.8	498,063	4.6
	20. 諸 収 入	402,291	3.7	356,520	3.3
	小 計	5,520,262	50.6	4,653,484	43.4
	依 存 財 源	2. 地 方 譲 与 税	113,424	1.0	114,771
3. 利 子 割 交 付 金		1,135	0.0	2,111	0.0
4. 配 当 割 交 付 金		16,766	0.1	17,743	0.2
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		12,426	0.1	20,131	0.2
6. 法 人 事 業 税 交 付 金		37,479	0.3	28,865	0.3
7. 地 方 消 費 税 交 付 金		566,185	5.2	551,357	5.1
8. 環 境 性 能 割 交 付 金		12,833	0.1	11,313	0.1
9. 地 方 特 例 交 付 金		28,904	0.3	63,691	0.6
10. 地 方 交 付 税		2,105,322	19.3	2,232,095	20.8
(うち普通交付税)		(1,952,498)	(17.9)	(2,088,655)	(19.5)
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		1,737	0.0	1,793	0.0
14. 国 庫 支 出 金		1,110,421	10.2	1,654,615	15.4
15. 県 支 出 金		807,600	7.4	710,715	6.6
21. 町 債	594,958	5.4	665,224	6.2	
小 計	5,409,190	49.4	6,074,424	56.6	
歳 入 合 計		10,929,452	100.0	10,727,908	100.0

## 5 歳出

### (1) 目的別

(単位：千円)

区 分	決 算 額	構成比%	前 年 度 決 算 額	増減率%
1. 議 会 費	69,994	0.7	69,925	0.1
2. 総 務 費	2,140,892	20.5	1,575,057	35.9
3. 民 生 費	3,182,036	30.5	3,422,563	△ 7.0
4. 衛 生 費	783,826	7.5	881,477	△ 11.1
5. 労 働 費	0	0.0	0	0.0
6. 農 林 水 産 業 費	837,267	8.0	654,118	28.0
7. 商 工 費	149,202	1.5	162,939	△ 8.4
8. 土 木 費	825,857	7.9	705,945	17.0
9. 消 防 費	346,042	3.3	378,327	△ 8.5
10. 教 育 費	1,247,139	12.0	1,131,129	10.3
11. 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0
12. 公 債 費	847,857	8.1	789,230	7.4
13. 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	10,430,112	100.0	9,770,710	6.7

## (2) 性質別

(単位：千円)

区 分		決 算 額	構 成 比 %	前 年 度 決 算 額	増 減 率 %
経 常 的 経 費	1. 人 件 費	1,505,230	14.4	1,432,532	5.1
	2. 扶 助 費	1,552,630	14.9	1,864,420	△ 16.7
	3. 公 債 費	847,857	8.1	789,230	7.4
	小 計 ( 1 ~ 3 )	3,905,717	37.4	4,086,182	△ 4.4
臨 時 的 経 費	4. 物 件 費	1,464,120	14.1	1,546,242	△ 5.3
	5. 維 持 補 修 費	201,617	1.9	190,616	5.8
	6. 補 助 費 等	1,750,762	16.8	1,685,519	3.9
	中 計 ( 1 ~ 6 )	7,322,216	70.2	7,508,559	△ 2.5
	7. 積 立 金	674,938	6.5	461,034	46.4
	8. 投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0
	9. 繰 出 金	1,275,690	12.2	1,217,852	4.7
	小 計 ( 1 ~ 9 )	9,272,844	88.9	9,187,445	0.9
	投 資 的 経 費	10. 普 通 建 設 事 業 費	1,157,268	11.1	583,265
補 助 事 業		404,790	3.9	68,538	490.6
単 独 事 業		709,180	6.8	488,380	45.2
そ の 他		43,298	0.4	26,347	64.3
11. 災 害 復 旧 費		0	0.0	0	0.0
小 計 ( 1 0 ~ 1 1 )		1,157,268	11.1	583,265	98.4
歳 出 合 計		10,430,112	100.0	9,770,710	6.7
歳 計 剩 余 金		499,340		957,198	△ 47.8

## 令和4年度 決算諸表

### 1 町民1人当たり税負担額

単位：千円(1人当たり：円)

税目	区分	収入済額	構成比率(%)	1人当たり負担額		
				R4池田町	R3池田町	R3類似団体
町民税		1,288,800	41.8	56,353	55,283	61,894
固定資産税		1,603,774	52.0	70,126	61,489	78,992
軽自動車税		84,753	2.8	3,706	3,461	3,349
町たばこ税		105,229	3.4	4,601	4,325	6,734
鉱産税		905	0.0	40	63	8
特別土地保有税		-	-	-	-	-
計		3,083,461	100.0	134,826	124,621	150,977

### 2 町民1人当たり歳出額(目的別)

単位：千円(1人当たり：円)

費目	区分	歳出済額	構成比率(%)	1人当たり負担額		
				R4池田町	R3池田町	R3類似団体
議会費		69,994	0.7	3,060	3,022	3,904
総務費		2,140,892	20.5	93,611	68,066	167,061
民生費		3,182,036	30.5	139,136	147,907	133,126
衛生費		783,826	7.5	34,273	38,093	37,320
労働費		0	0.0	0	0	704
農林水産業費		837,267	8.0	36,610	28,268	16,391
商工費		149,202	1.5	6,524	7,041	13,397
土木費		825,857	7.9	36,111	30,508	41,682
消防費		346,042	3.3	15,131	16,349	20,342
教育費		1,247,139	12.0	54,532	48,882	56,394
災害復旧費		0	0.0	0	0	3,821
公債費		847,857	8.1	37,073	34,107	31,220
諸支出金		0	0.0	0	0	0
計		10,430,112	100.0	456,061	422,243	525,362

### 3 町民1人当たり歳出額(性質別)

単位：千円(1人当たり：円)

費目	区分	歳出済額	構成比率(%)	1人当たり負担額		
				R4池田町	R3池田町	R3類似団体
人件費		1,505,230	14.4	65,817	61,907	71,124
物件費		1,464,120	14.1	64,019	66,821	66,427
維持補修費		201,617	1.9	8,816	8,237	4,443
扶助費		1,552,630	14.9	67,889	80,571	68,435
補助費等		1,750,762	16.8	76,553	72,840	165,669
公債費		847,857	8.1	37,073	34,107	31,220
積立金		674,938	6.5	29,512	19,924	16,785
投資及び出資金		0	0.0	0	0	4,954
繰出金		1,275,690	12.2	55,780	52,630	38,592
普通建設事業費		1,157,268	11.1	50,602	25,206	53,895
災害復旧費		0	0.0	0	0	3,821
計		10,430,112	100.0	456,061	422,243	525,365

(人口：令和5年3月31日現在 22,870人)

#### 4 地方交付税交付状況

(単位：千円)

年度 区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
基準財政需要額 A	4,370,809	4,422,360	4,664,409	4,883,256	4,976,191
前年度との増減率(%)	1.4	1.2	5.5	4.7	1.9
基準財政収入額 B	2,788,031	2,768,628	2,877,416	2,794,601	3,022,425
前年度との増減率(%)	1.9	△ 0.7	3.9	△ 2.9	8.2
交付基準額 A-B	1,582,778	1,653,732	1,786,993	2,088,655	1,953,766
前年度との増減率(%)	0.7	4.5	8.1	16.9	△ 6.5
普通交付税額	1,582,778	1,641,427	1,784,610	2,088,655	1,952,498
交付率(%)	100.0	99.3	99.9	100.0	99.9
特別交付税額	121,879	121,474	128,301	143,440	152,824
種 地	Ⅱ-3	Ⅱ-3	Ⅱ-3	Ⅱ-3	Ⅱ-3
積 雪 度	無級地	無級地	無級地	無級地	無級地

#### 5 起債の状況(一般会計)

(単位：千円)

年度 区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
決算年度中の起債額	1,096,457	748,313	800,686	665,224	594,958	
決算年度中の償還額	元 金	660,088	704,239	707,038	752,843	816,121
	上記の元金のうち繰上償還額	0	0	0	0	0
	利 子	54,386	48,927	42,892	36,387	31,736
決算年度末の未償還額	元 金	8,735,899	8,779,973	8,873,621	8,786,002	8,564,839
	利 子	347,030	298,029	247,683	213,904	211,012
	合 計	9,082,929	9,078,002	9,121,304	8,999,906	8,775,851
町民1人当たりの借入額(円)	379,230	382,489	388,042	388,933	383,728	

## 6 財政指数状況

区 分		年 度					
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政力 指数	池田町	0.64	0.64	0.64	0.63	0.61	0.60
	県平均	0.58	0.59	0.59	0.59	0.57	
	類似団体	0.69	0.70	0.71	0.75	0.71	
経常収 支比率	池田町	78.6	79.4	79.5	78.9	76.0	79.7
	県平均	89.7	89.3	89.7	89.6	84.2	
	類似団体	87.9	87.9	88.4	88.3	83.8	
公債費 負担 比率	池田町	11.0	11.4	11.9	11.0	11.1	11.4
	県平均	13.1	12.7	12.6	12.0	12.0	
	類似団体	11.5	11.3	11.2	9.9	9.9	
財調 比率	池田町	30.6	29.3	31.4	29.9	29.2	32.7
	県平均	37.1	35.3	34.4	32.4	34.6	
実質赤 字比率	池田町	—	—	—	—	—	—
	県平均	—	—	—	—	—	—
連結実質 赤字比率	池田町	—	—	—	—	—	—
	県平均	—	—	—	—	—	—
実質 公債費 比率	池田町	7.5	8.3	9.3	10.0	10.0	10.7
	県平均	5.8	5.4	5.0	4.7	4.6	
	類似団体	6.5	6.7	6.6	5.9	5.9	
将来負 担比率	池田町	69.8	78.2	83.0	82.7	58.6	53.6
	県平均	—	—	—	—	—	
	全国平均	33.7	28.9	27.4	24.9	15.4	

### 【参 考】

- ・財政力指数 : 指数が大きいほど財政力が強い。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{過去3ヶ年度平均})$$

- ・経常収支比率 : 財政構造の弾力性を把握するもので比率が低いほど財政構造に弾力性がある。

$$\frac{\text{経常経費充当の一般財源}}{\text{経常一般財源+減税補てん債+臨時財政対策債}} \times 100$$

- ・公債費負担比率 : 地方税、交付税等の一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の比率。比率が高いほど財政構造が硬直化していることを示す。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{歳入一般財源総額}} \times 100$$

- ・財調比率 : 比率が大であるほど財政力が強い。

$$\frac{\text{財政調整基金+減債基金}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

- ・実質赤字比率 : 財政運営の悪化の度合い、深刻度を示すもの。  
一般会計の実質収支が黒字の場合は「-」となり、赤字となるときは下記の計算方法で算出します。  
(早期健全化基準：14.51%、財政再生基準：20.00%)

$$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）}}$$

- ・連結実質赤字比率 : 町全体としての財政運営の深刻度を示すもの。  
全会計の実質収支が黒字の場合は「-」となり、赤字となるときは下記の計算方法で算出します。  
(早期健全化基準：19.51%、財政再生基準：30.00%)

$$\frac{\text{全会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）}}$$

- ・実質公債費比率 : 標準的な財政規模に占める借金返済額の割合。数値が大きいほど、公債費等の負担が重く、財政運営が厳しくなる。18%以上の場合、起債許可団  
(早期健全化基準：25.0%、財政再生基準：35.0%)

$$\frac{(A+B)-(C+D)}{E-D} \quad (\text{過去3ヶ年度平均})$$

- A: 地方債の元利償還金
- B: 地方債の元利償還金に準ずるもの
- C: 元利償還金等に充てられる特定財源
- D: 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金及び準元利償還金に要する経費
- E: 標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）

- ・将来負担比率 : 標準財政規模に占める将来負担すべき実質的な負債の割合で、数値が大きいほど将来財政を圧迫する可能性が高い。  
(早期健全化基準：350.0%)

$$\frac{A-(B+C+D)}{F-E}$$

- A: 将来負担額 : ①から⑦の合計
  - ① 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
  - ② 債務負担行為に基づく支出予定額
  - ③ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
  - ④ 一部事務組合等の地方債元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
  - ⑤ 全職員の退職手当支給予定額のうち一般会計等の負担見込額
  - ⑥ 土地開発公社等設立法人の負債等に係る一般会計の負担見込額
  - ⑦ 連結実質赤字額及び一部事務組合等の連結実質赤字額のうち一般会計等の負担見込額
- B: 充当可能基金額 : 上記、将来負担額に充当可能な基金の額
- C: 充当可能特定歳入見込額 : 将来負担額に充てられると見込まれる特定財源
- D: 基準財政需要額算入見込額 : 地方債現在高等に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入される見込額
- E: 算入公債費等の額 : 地方債に係る元利償還・準元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額
- F: 標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）

- ・資金不足比率：公営企業ごとの資金不足額が、事業規模(料金収入の規模)に対してどの程度あるか示す指標で、経営状況の深刻度を示すもの。  
(経営健全化基準：20.0%)

[水道事業会計以外の会計] (法非適用企業) … 農業集落排水事業、公共下水道事業、温泉施設、小水力発電事業  
(黒字の場合は、資金不足比率は「-」となります。赤字の場合は、下記の算式により算定します。)

- ・資金の不足額(剰余額) = 実質収支額
- ・事業の規模 = 営業収益に相当する収入の額 - 受託工事収益に相当する収入の額

[水道事業会計] (法適用企業)

- ・資金の不足額(剰余額) = (流動負債 + 建設改良費以外の地方債残高 - 流動資産) - 解消可能資金不足額
- ・事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額

$$\text{資金不足比率} = \text{資金の不足額} / \text{事業の規模}$$

会計の名称	資金不足比率 (%)	備考
農業集落排水事業特別会計	-	事業規模 86,715千円
公共下水道事業特別会計	-	事業規模 191,595千円
温泉施設特別会計	-	事業規模 160,482千円
小水力発電事業特別会計	-	事業規模 9,370千円
土地取得事業特別会計	-	事業規模 282,700千円
水道事業会計	-	事業規模 260,667千円



## 7 借入金の状況

(単位：千円)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一 般 会 計	借入金額	1,096,457	748,313	800,686	665,224	594,958	
	償還元金	660,088	704,239	707,038	752,843	816,121	
	償還利子	54,386	48,927	42,892	36,387	31,736	
	未償還元金	8,735,899	8,779,973	8,873,621	8,786,002	8,564,839	
特 別 会 計	農 業 集 落 排 水 事 業	借入金額	0	0	0	0	0
		償還元金	149,020	152,221	155,495	158,843	162,269
		償還利子	35,891	32,690	29,416	26,068	22,642
		未償還元金	1,618,529	1,466,308	1,310,813	1,151,970	989,701
	公 共 下 水 道 事 業	借入金額	236,800	344,700	369,700	130,900	110,900
		償還元金	167,084	173,830	184,117	199,700	216,878
		償還利子	67,409	65,185	62,917	61,162	58,790
		未償還元金	4,498,414	4,669,284	4,854,867	4,786,067	4,680,089
	温 泉 施 設	借入金額	34,830	0	0	0	0
		償還元金	0	0	0	0	0
		償還利子	0	203	174	174	174
		未償還元金	34,830	34,830	34,830	34,830	34,830
	計	借入金額	271,630	344,700	369,700	130,900	110,900
		償還元金	316,104	326,051	339,612	358,543	379,147
		償還利子	103,300	98,078	92,507	87,404	81,606
		未償還元金	6,151,773	6,170,422	6,200,510	5,972,867	5,704,620
小 計	借入金額	1,368,087	1,093,013	1,170,386	796,124	705,858	
	償還元金	976,192	1,030,290	1,046,650	1,111,386	1,195,268	
	償還利子	157,686	147,005	135,399	123,791	113,342	
	未償還元金	14,887,672	14,950,395	15,074,131	14,758,869	14,269,459	
水 道 事 業 会 計	借入金額	0	0	0	0	0	
	償還元金	128,317	118,245	113,965	99,995	63,002	
	償還利子	22,747	16,983	11,678	6,788	2,813	
	未償還元金	418,605	300,360	186,395	86,400	23,398	
合 計	借入金額	1,368,087	1,093,013	1,170,386	796,124	705,858	
	償還元金	1,104,509	1,148,535	1,160,615	1,211,381	1,258,270	
	償還利子	180,433	163,988	147,077	130,579	116,155	
	未償還元金	15,306,277	15,250,755	15,260,526	14,845,269	14,292,857	

[参 考]

各年度末地方債元利未償還額調

(単位：千円)

区 分		令和4年度末 元利未償還額	令和3年度末 元利未償還額	起 債 目 的
一 般 会 計	総務債	4,663,465	4,859,303	臨時財政対策債、減税補てん債、旧有線放送事務所解体事業、庁舎空調設備省エネ化事業、庁舎空調整備事業等
	民生債	394,735	421,595	温知保育園建設事業、八幡児童館建設事業、片山保育園建設事業、子育て・就労支援センター建設事業等
	建設債	727,009	717,618	臨時地方道整備事業、池田南部公園整備事業、道の駅防災機能強化事業、社会基盤施設管理事業、緊急浚渫推進事業等
	義務教育債	2,104,439	2,337,776	温知小学校校舎改築事業、八幡小学校校舎改築事業、共同学校給食センター整備事業、池田中学校南舎大規模改修事業等
	社会教育債	189,371	86,558	屋外運動場照明設備設置事業、図書館空調機器省エネ化事業、池田公園芝生化整備事業等
	消防債	429,982	290,088	県防災情報通信システム整備事業、デジタル同報無線システム整備事業、小型動力ポンプ積載車整備事業、庁舎受変電設備整備事業等
	衛生債	244,389	263,009	リサイクルセンター建設事業、池田町斎苑解体事業等
	災害復旧債	0	0	
	商工債	22,461	23,959	大津谷公園バーベキューハウス整備事業
	計	8,775,851	8,999,906	
特 別 会 計	農業集落排水	1,058,560	1,243,472	中谷地区・徳谷地区・大谷地区・大津谷地区・白鳥地区・深歩谷地区・東光寺谷地区農業集落排水事業
	公共下水道事業	5,173,212	5,316,686	
	温泉施設	35,752	35,926	新館熱源設備更新事業
	計	6,267,524	6,596,084	
水道事業会計	24,040	89,856		
合 計	15,067,415	15,685,846		

令和4年度一般会計款・節決算額表

(単位:千円)

		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	節計
1	報酬	30,555	8,289	73,278	8,209		4,879		2,909	14,734	86,285				229,138
2	給料	7,695	167,201	215,625	63,575		40,958		31,310		102,323				628,687
3	職員手当等	16,513	105,579	104,496	42,164		20,849		16,814		48,534				354,949
4	共済費	11,858	76,717	62,014	18,754		11,830		9,085		29,338				219,596
5	災害補償費														
6	恩給及び退職年金														
7	報償費		22,666	9,822	11,109		7,479	57	273	2,366	10,079				63,851
8	旅費	199	1,954	62	74		1	327	12	339	416				3,384
9	交際費	62	549								5				616
10	需用費	1,417	28,899	47,097	30,030		5,382	3,793	27,490	4,642	134,031				282,781
10	1 消耗品費	469	11,999	7,319	17,431		1,760	256	2,289	890	27,704				70,117
10	2 燃料費	11	2,875	1,607	784		550	133	988	241	9,498				16,687
10	3 食糧費	15	432	14	46		2	3		76	123				711
10	4 印刷製本費	898	7,365	1,752	2,772			1,523	234	21	2,486				17,051
10	5 光熱水費		1,868	12,180	2,582		303	1,380	8,359	1,809	69,316				97,797
10	6 修繕料	24	4,360	5,027	5,634		2,767	498	15,620	1,605	24,695				60,230
10	7 賄材料費			19,198											19,198
10	8 飼料費														
10	9 医薬材料費				781						209				990
11	役務費	69	26,359	13,909	9,196		847	4,486	1,281	2,108	11,128				69,383
12	委託料	141	410,896	86,181	298,806		23,156	33,923	134,403	11,621	106,503				1,105,630
13	使用料及び賃借料	649	65,853	4,504	18,609		1,287	6,305	1,171	2,894	52,818				154,090
14	工事請負費		275,031	30,755			275,334	1,287	270,866	6,065	230,376				1,089,714
15	原材料費			197			149		1,110		310				1,766
16	公有財産購入費								5,467		305				5,772
17	備品購入費	50	735	2,389	683		143		2,531	15,625	27,339				49,495
18	負担金補助及び交付金	786	275,025	1,264,414	251,422		168,825	99,017	56,180	285,474	400,019				2,801,162
19	扶助費			1,021,977	508						7,296				1,029,781
20	貸付金														
21	補償補填及び賠償金						57		2,504						2,561
22	償還金利子及び割引料		5,760	22,413	30,642		5						847,857		906,677
23	投資及び出資金														
24	積立金		669,116	316			5,506								674,938
25	寄附金														
26	公課費		263	60	45		7	7	47	174	34				637
27	繰出金			222,527			270,573		262,404						755,504
款	計	69,994	2,140,892	3,182,036	783,826		837,267	149,202	825,857	346,042	1,247,139		847,857		10,430,112